

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第16期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,579,261	2,878,908	3,307,275	3,565,717
経常利益 (千円)	197,962	270,706	417,774	482,833
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	133,689	202,621	301,880	406,309
包括利益 (千円)	155,849	235,258	340,712	416,821
純資産額 (千円)	885,161	1,119,791	1,979,506	2,438,976
総資産額 (千円)	2,340,217	2,504,325	3,158,276	3,354,632
1株当たり純資産額 (円)	171.27	215.89	322.28	371.15
1株当たり当期純利益 (円)	26.59	40.30	57.00	67.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	51.92	62.98
自己資本比率 (%)	36.8	43.3	60.7	70.0
自己資本利益率 (%)	17.1	20.8	20.1	19.1
株価収益率 (倍)	-	-	68.53	27.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,622	631,958	628,522	232,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,476	154,589	165,314	192,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,047	246,358	240,567	9,012
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	774,546	999,339	1,709,304	1,725,859
従業員数 (人)	90	93	103	121
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(7)	(9)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、2017年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。第15期の株価収益率については、2018年2月27日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、2018年3月末時点の株価が権利落後の株価となっているため、当該権利落後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して算定しております。
- 第13期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 2016年10月14日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を、また、2018年2月27日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、第14期、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	1,821,045	2,218,278	2,479,703	2,953,060	2,906,674
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	66,853	165,166	168,601	322,681	197,498
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	3,782	86,900	125,681	213,158	149,359
資本金 (千円)	187,125	187,125	187,125	446,940	482,284
発行済株式総数 (株)	1,257	1,257	628,500	743,300	6,322,400
純資産額 (千円)	936,130	1,022,401	1,147,454	1,879,614	2,062,497
総資産額 (千円)	2,253,057	2,491,957	2,531,680	3,010,230	2,906,028
1株当たり純資産額 (円)	186.18	203.34	228.21	316.09	326.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500.00 ( - )	500.00 ( - )	1.00 ( - )	50.00 ( - )	6.25 ( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	0.75	17.28	25.00	40.25	24.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	36.66	23.15
自己資本比率 (%)	41.5	41.0	45.3	62.4	71.0
自己資本利益率 (%)	0.4	8.9	11.6	14.1	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	97.04	74.91
配当性向 (%)	16.6	0.7	0.5	15.5	25.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	64 (4)	69 (6)	69 (7)	71 (9)	82 (7)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX業種別指 数(電気機器)) (%)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	202.7 (96.3)	101.9 (84.2)
最高株価 (円)	-	-	-	43,900 (4,100)	3,845 (3,845)
最低株価 (円)	-	-	-	13,310 (3,440)	1,142 (1,142)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第12期から第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できなかったため、記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、2017年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第12期から第14期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。第15期の株価収益率については、2018年2月27日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、2018年3月末時点の株価が権利落後の株価となっているため、当該権利落後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して算定しております。
- 第13期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、第12期については、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

5. 2016年10月14日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を、また、2018年2月27日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
  6. 第15期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当40円、記念配当10円（株式分割を考慮した配当額は普通配当5円、記念配当1円25銭）であります。また、第16期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当5円、記念配当1円25銭であります。
  7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。なお、2017年12月13日付をもって同取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場したため、それ以前の株価については記載しておりません。また、2018年12月13日付をもって同取引所JASDAQ（スタンダード）から同証券取引所市場第二部へ市場変更を行っております。
  8. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。第15期の株価については株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しております。また、第16期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
  9. 当社株式は、2017年12月13日付をもって東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、株主総利回り及び比較指数の最近5年間の推移は、第15期以降を記載しております。なお、株主総利回りについては、6事業年度前の事業年度の末日における株価が存在しないため、以下の通り算定しております。  
$$\text{株主総利回り} = \frac{\text{第15期以降の各事業年度の末日における株価} + \text{第15期以降の1株当たり配当額の累計額}}{\text{上場後初値を形成した日（2017年12月14日）の終値}}$$
- また、2018年12月13日付をもって同取引所JASDAQ（スタンダード）から同証券取引所市場第二部へ市場変更を行っております。
10. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

当社設立以降の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
2003年 8月	画像処理検査システムの開発、販売、保守サービス等を目的に、神奈川県川崎市高津区久本一丁目12番にヴィスコ・テクノロジー株式会社（資本金8百万円）を設立
2003年12月	本店を東京都港区芝浦二丁目16番に移転
2004年12月	筐体型画像処理検査装置VTV-8000シリーズ発売
2005年 2月	本店を東京都港区芝浦二丁目14番に移転
2007年10月	コグネックス株式会社とKV（注）ビジネス及び関連サポート業務の移管に関し合意 当該事業に係る製品・人員・ノウハウを継承し、VTV-8000シリーズと統合
2008年 3月	筐体型画像処理検査装置VTV-9000シリーズ発売
2009年 9月	筐体型画像処理検査装置VTV-9000を韓国に輸出開始
2010年 3月	中国国内における画像処理検査装置の販売を目的に中国上海市に必速勘貿易（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
2010年 5月	韓国における顧客支援を目的に、UPLUS ENGINEERING CO., LTD.とVTVシリーズに係る業務委託契約締結
2010年 8月	韓国における顧客支援及び市場開発を目的に、UPLUS ENGINEERING CO., LTD.と販売代理店契約締結 自社製ボードを搭載した小型筐体シリーズVTV-9000mini発売
2010年11月	株式会社ドットウェル ビー・エム・エスよりIPU（高精細画像処理解析システム）事業を譲受 筐体型3D画像処理検査装置VPシリーズ発売
2010年12月	国内販路拡大を目的として東京マシソビジョンシステム株式会社と販売店基本契約締結
2011年 6月	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目2番に大阪営業所開設
2011年 7月	高機能小サイズ専用ハードC筐体品VTV-9000C発売
2011年 9月	筐体型画像処理検査装置VTV-9000を台湾及びベトナムに輸出開始
2012年 4月	東南アジア地域における画像処理検査装置の販売を目的として、タイ国人100%所有の会社として2011年11月に設立されたViSCO Technologies (Thailand) Co., Ltd.より株式の49%を取得し、実質的に子会社化（現連結子会社）
2012年 6月	鹿児島県霧島市国分中央三丁目38番に鹿児島営業所開設
2012年 9月	本店を東京都港区海岸一丁目11番に移転
2013年 4月	台湾台北市に台湾駐在員事務所を開設
2014年 3月	北米地域における画像処理検査装置の販売を目的として、米国イリノイ州にViSCO Technologies USA, Inc.（現連結子会社）を設立
2014年 6月	鹿児島営業所を鹿児島県鹿児島市西田一丁目8番に移転
2016年 3月	小型筐体高速カメラ対応のVTV-9000miniRを発売
2017年12月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2018年 4月	鹿児島営業所を鹿児島県鹿児島市加治屋町12番に移転
2018年12月	東京証券取引所市場第二部上場

（注）KVとは、Komatsu Visionの略で株式会社小松製作所の開発した画像検査装置であり、2000年に米国コグネックスコーポレーションが同製品を含む画像検査事業を買収しました。

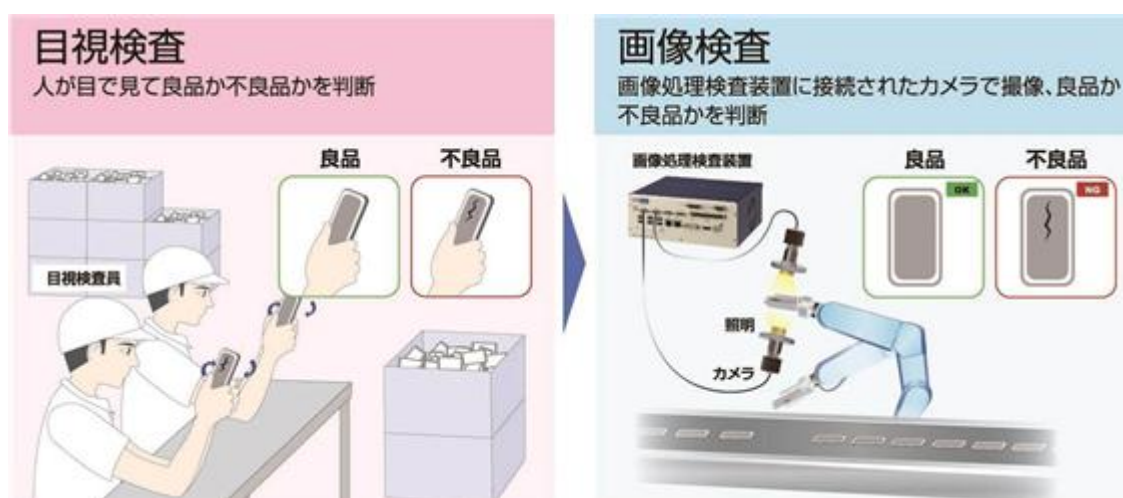
なお、このKVには、FAPEX、KV1000などの株式会社小松製作所製品も含まれます。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（必速勤貿易（上海）有限公司（中国）、ViSCO Technologies (Thailand)Co.,Ltd.（タイ）、及びViSCO Technologies USA, Inc.（米国））の合計4社で構成されております。

当社は、筐体型画像処理検査装置を開発、製造及び販売しております。画像処理検査装置は、様々なモノづくりの現場において、検査対象物の傷、汚れ、異物などの外観上の欠陥を検出する目的で多く利用されており、FA（ファクトリーオートメーション）向け画像処理システムとも呼ばれております。日本国内の製造業の現場では、画像処理検査装置が普及しつつありますが、未だに人手に頼った目視検査を実施している製造現場もあります。また、中国、東南アジア、南米などの新興国の製造業の現場では、日本国内の製造現場と較べて目視検査を主とした製造現場が多数あり、人件費の抑制や製品品質の安定化に向けて画像処理検査装置の導入が進みつつあります。

当社が製造する筐体型画像処理検査装置は、筐体、カメラ、レンズ、照明等で構成されており、当社では、検査対象物、検査内容、検査条件、処理速度、設置条件等、お客様の検査ニーズに応じた最適なシステムの提案とアドバイスを行っております。



画像検査イメージ

当社の画像処理検査装置は、コネクタ部品を初めとする電子部品業界、半導体業界、自動車業界、食品業界等の様々な製造現場において利用されております。以下、典型的な検査内容をお示しします。



対象物（ワーク）の傷・汚れ・異物検査、輪郭の欠け・バリ検査、凸凹（膨れ・へこみ）等の不良・欠陥を検出します。例えば、コネクタ部品等の電子部品業界や半導体業界であれば、接触不良の原因となるリードピンの曲り、長さ、高さ、打痕等の検査に利用されております。また、自動車業界においては、リコールを防止するため、様々な部品の欠陥検出に利用され、食品業界においても、ワーク上に記載される賞味期限や製造年月日等の確認に利用される等、その検査用途が広がっております。



ワークの位置座標と角度を検出します。この情報をロボットに伝えることにより、ワークを掴んで、指定の位置に置くことができます。また、位置決めによって、指定されたケースにワークを並べる、ケースからワークを取り出す、ベルトコンベヤからワークを降ろして梱包する等の作業を速く、正確に完了させることができます。



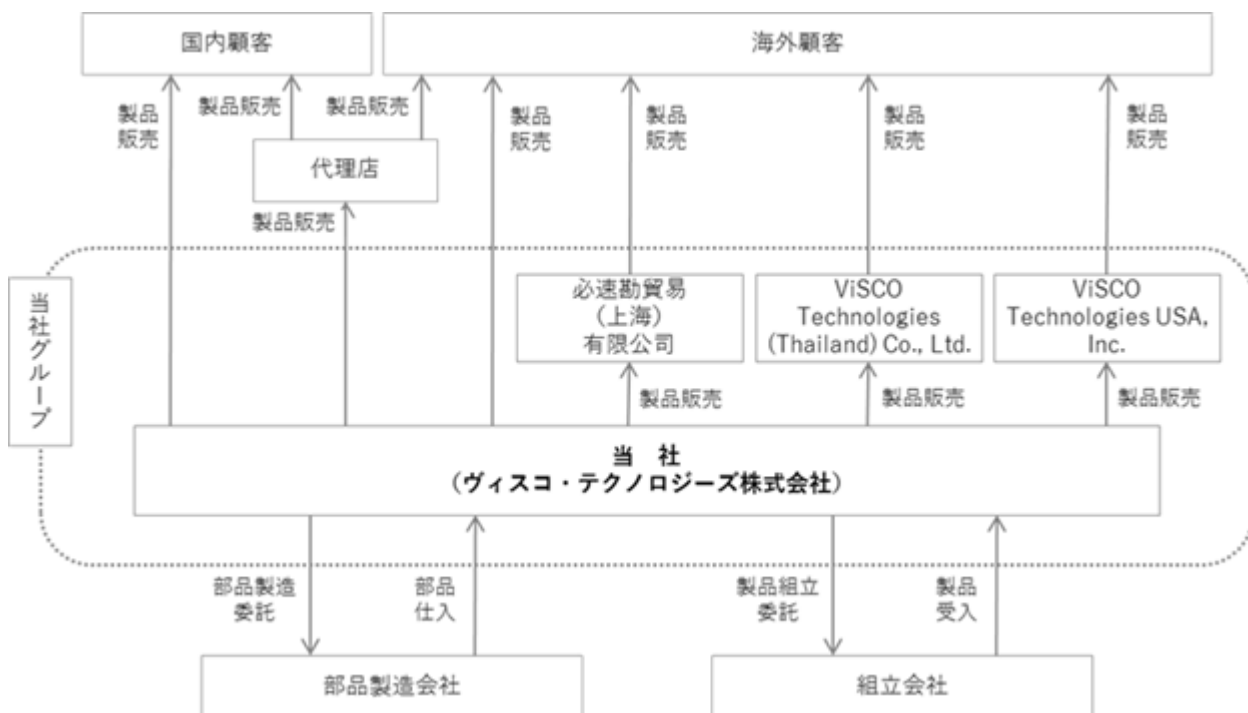
ワーク、ラベル、パッケージに印刷されたバーコード（一次元）、QR・データマトリックスコード（二次元）、及び文字を読み取ります。また、そのワークにしかないパターンを見つけて、パーツを特定したり、色や形、サイズを基準に種類を識別します。さらに、光学文字検証（OCV）システムによって、ワークに印刷された日付文字列を照合し、正しい日付が印刷されているか照合することができます。



ワーク上の2つ以上の点を検出して、その距離を計算したり、円形状ワークの輪郭を検出して、円の直径を計算するといった、これまで定規やゲージを置いて人の手で計測していたものを、カメラで撮像することによって、ワークに接触することなく寸法を計測することができます。また、規定値（合格値）を設定することにより、計測した寸法が、不合格である場合には、その情報をロボットに伝えて、取り除くシステムにも利用されております。

当社は、画像処理検査装置の製造にあたり、検査装置を構成するモジュール（部品）の製造を部品製造会社に委託し、又はモジュール（部品）を部品製造会社から購入した上で、製品の組立て、並びにオペレーティングシステム及び画像処理ソフトウェア（当社開発）の筐体へのセットアップを組立会社に委託して、画像処理検査装置（製品）を完成させるファブレスメーカーです。当社、連結子会社及び国内外の代理店が、国内外の顧客に対して製品を販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループの事業は、画像処理検査装置事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
(連結子会社) 必速勘貿易（上海）有限公司 (注)3	中国上海市	3,000千人民元	画像処理検査装置事業	100.0	中国国内における画像処理検査装置の販売 運転資金の貸付 役員の兼任4名
ViSCO Technologies (Thailand) Co.,Ltd. (注)2	タイバンコク市	11,800千バーツ	画像処理検査装置事業	49.8	ASEAN地域内における画像処理検査装置の販売 役員の兼任1名
ViSCO Technologies USA, Inc.	米国イリノイ州	15米ドル	画像処理検査装置事業	100.0	米州地域内における画像処理検査装置の販売 運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 必速勘貿易（上海）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	739,101千円
	(2) 経常利益	254,142千円
	(3) 当期純利益	253,458千円
	(4) 純資産額	243,789千円
	(5) 総資産額	467,155千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
画像処理検査装置事業	121 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員(派遣社員、パートタイマー等)は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、画像処理検査装置事業として合計従業員数を記載しております。
4. 前連結会計年度末に比べ、従業員が18名増加しておりますが、これは主に、業容拡大に伴う増加によるものです。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82 (7)	41歳7ヶ月	5年11ヶ月	6,399,060

- (注) 1. 従業員数は、当社から子会社への出向者(4名)を除く就業人員であります。
2. 臨時従業員(派遣社員、パートタイマー等)は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員が11名増加しておりますが、これは主に業容拡大に伴う増加によるものです。
5. 当社は、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「画像一筋」を企業理念とし、以下の経営方針を定めております。

- ・画像処理技術を広めることにより豊かな社会作りに貢献する。
- ・顧客満足度の高い画像ビジネスのトータルソリューションを創造し、画像処理システムクリエイターとなる。
- ・究極の画像処理システムを追求する。

これら基本方針のもと、当社グループは、「人間の目の代わりになる検査技術の確立」を基本コンセプトとした画像処理検査アルゴリズムの開発を進めるとともに、これまで培ってきた画像検査の経験・知見とを組み合わせたソリューションサービスの提供を行うことにより、独自のビジネスモデルによるサービス提供を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結営業利益率15%以上、自己資本当期純利益率（ROE）15%以上としております。当社グループの製品である画像処理検査装置は、コネクタをはじめとする電子部品メーカーへの売上構成比が高い傾向にありますが、他分野においての新規顧客の開拓にも注力しており、安定的な利益率の確保を目指してまいります。また、株主価値の最大化のため、強固な財務体質の維持に注力してまいります。目標とする経営指標の実績推移は以下のとおりとなります。

	第13期	第14期	第15期	第16期
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業利益率	9.8%	12.2%	14.1%	15.2%
自己資本当期純利益（ROE）	17.1%	20.8%	20.1%	19.1%

#### (3) 経営戦略及び対処すべき課題

上記経営方針のもと、当社グループは、中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）を策定しております。計画を達成するための戦略として、以下の事項を対処すべき課題と認識し、持続的かつ健全な成長を目指して重点的に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 新規市場の顧客開拓及びアライアンス体制の構築

当社グループの製品である画像処理検査装置は、コネクタ部品や半導体及び電子部品（MEMS(Micro Electro Mechanical System)等）の画像処理検査に利用されるケースが多く、当社グループは、それらの部品を製造する電子部品メーカーに対する販売が売上高の多くを占めております。当社グループは、今後持続的な成長を志向するにあたり、電子部品（コネクタ部品を含みます）の画像処理検査で培ってきたノウハウをもとに、コネクタ・MEMS以外の電子部品、及び当社製品の活用が可能な自動車部品、半導体メーカー等、又それら以外の業種の新規顧客の開拓が必要であると考えております。

そのため、当社グループは、各業種の関係メーカー及び設備メーカー、ロボットメーカーとのアライアンス体制を構築することや、既に当社製品を採用している顧客についても、製品の採用工程の拡大を推し進めるといった追加需要を発掘するための対策を取ることによって、持続的な成長基盤の確立に取り組んでまいります。

##### 開発力の強化

当社グループは、顧客ニーズに沿った製品リニューアルやモデルラインナップ拡充、製品の機能拡張による高付加価値化の実現、及び、大型電子部品の外観検査自動化をはじめとする市場ニーズを先取りした開発を進める等、経営方針に定める究極の画像処理システムを追及するための開発力強化の為、新卒を含む人材採用と育成に引き続き取り組んでまいります。

#### 経営環境の変化への対応

当社グループの属する画像処理検査装置業界は、アジア諸国の製造業において、目視検査の限界から画像処理検査装置の導入が進み、人による作業から機械化、自動化へシフトする動きが加速しており、今後、すでに機械化、自動化が進んでいる欧米諸国同様に安定的な需要が見込まれます。

当社グループは、このような経営環境の変化をビジネスチャンスと捉え、海外拠点を中心に、東アジア、東南アジア諸国、及び米国の市場へ向けてビジネスを展開して参ります。

#### 知名度の向上

当社グループは、事業計画を達成するうえで、知名度の向上が重要であると認識しております。そのために展示会やWEB広告、セミナー等への積極的な出展のほか、プライベートショーを開催し、知名度の向上を図って参ります。

#### 営業力の強化

当社グループの営業部門は少数精鋭の人員体制で運営されており、コネクタ市場で培ってきたノウハウを活かしたソリューション提案、企画等により、営業活動を推進して参りました。

今後は、新規市場の顧客開拓により受注機会が増加することが予想されることから、営業意識の改善、状況に応じた組織体制変更、営業人員の育成に注力するとともに、即戦力となる営業人員の採用を行い、営業力の強化を図って参ります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが認識できる範囲内で判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 経済環境及び景気動向について

当社グループの製品の需要は、主要顧客であるコネクタやMEMS(Micro Electro Mechanical System)を製造する電子部品メーカー等の設備投資動向の影響を受けております。このため、経済環境及び景気動向の変化等を通じ顧客の設備投資動向が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 業績の変動について

当社グループは、画像処理検査装置の製造販売を事業として展開しており、主たる顧客である電子部品メーカー等が新たな製造設備を新設する際に当社の製品が導入されることとなるため、顧客の設備投資時期の変動があった場合には、当社グループの業績が上期又は下期に集中する可能性があります。

(単位：千円)

		上半期	下半期	合計
2017年3月期	売上高	1,038,097	1,441,605	2,479,703
	営業利益	40,215	166,660	206,875
2018年3月期	売上高	1,467,862	1,485,197	2,953,060
	営業利益	218,096	156,294	374,391
2019年3月期	売上高	1,525,040	1,381,634	2,906,674
	営業利益	143,330	92,982	236,313

(注) 1. 2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期の上記の数値については、提出会社の決算数値を記載しております。

2. 上記の上半期及び下半期に係る数値については、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けておりません。

### (3) 他社との競合について

当社グループが属する画像処理検査装置業界には、複数の競合メーカーが存在し、激しい競争にさらされています。

当社グループは、豊富な画像処理検査に関する技術経験の下で、装置本体の販売に留まらず、画像処理検査装置を構成する照明や光学機器の選定を含めた最適なシステムの提案を行うといった、お客様の求める画像検査を実現させるためのコンサルティング能力を活かしつつ、新たな画像処理技術を他社に先駆けて製品化し市場投入することで、他社との差別化を図り、競争力の維持を図っております。しかしながら、他社が同様の技術あるいは当社グループの製品を上回る性能を発揮するシステムを開発すること等により、当社製品の技術優位性が失われたものと評価された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 棚卸資産の評価損失について

当社グループは、受注生産を基本として、部品については、保有すべき適正在庫量を算出した上で、発注手続きを行っております。また、保有すべき部品の適正在庫量は、滞留在庫の発生、棚卸資産の陳腐化、評価損失の発生リスク低減を図るため、製品の受注から出庫までのリードタイムを勘案し、必要に応じて在庫量を調整しております。しかしながら、出荷を予定していた製品について失注する等の事象により、滞留在庫が発生し、棚卸資産の評価損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 海外展開について

当社グループは、顧客の製造拠点のグローバル化に対応するため、販売拠点を海外に有しており、今後も積極的な海外展開を行う方針であります。このため、為替変動、進出国の経済動向、政情不安、法規制の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 特定の販売先への依存について

当社グループの製品である画像処理検査装置は、コネクタ部品の画像処理検査に利用されるケースが多く、コネクタを製造する電子部品メーカーに対する販売が売上高の多くを占めております。

当社グループは、特定の販売先への依存を回避すべく、他の電子部品メーカー及び当社製品の活用が可能な半導体メーカーを中心に新規顧客の開拓を進めております。また、既存顧客についても、当社製品の採用工程の拡大を図るなど追加需要を発掘するための対策を講じております。しかしながら、これらの対策が効を奏しない場合や特定顧客からの受注状況が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 財政構造について

当社グループは、売上債権の回収期間と比較して仕入債務の支払期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生し、この運転資金を金融機関等外部から調達する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は、今後の当社グループの販売動向、金利動向及び金融諸情勢により影響を受ける可能性があります。

## (8) 特定の部品調達先への依存について

当社グループは、ファブレスで製品の製造を行っており、自社で生産部門を持たないため、製品を構成する部品は外部からの調達となります。各部品について複数の調達先を確保しておりますが、調達先の経営状況の悪化等により、部品供給が不安定となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 知的財産権について

当社グループは、これまで他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自らが保有する技術等について特許権等を取得することによって知的財産権の保護を図っております。また、製品開発にあたっては、開発責任者を中心として、弁護士や弁理士等の専門家からの助言も受けながら他社の知的財産権を侵害することのないように製品開発に取り組んでおります。しかしながら、司法の判断等により、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の有する知的財産権を侵害する可能性を完全に否定することはできず、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 品質管理について

当社グループの製品については、製品のリリース前に、当社品質管理部門による検査を十分に行うとともに、出荷時検査を全数に実施することにより品質管理を徹底しております。また、出荷後1年間について使用上の不具合があった場合には、無償で部品交換及び修理対応を行っております。しかしながら、これらの品質管理等にかかわらず、あらかじめ予見できなかった不具合が発生して、当社製品が信頼性を損なった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 自然災害等に関する影響について

当社グループは、国内外に拠点を有し、事業展開するうえで、自然災害やコンピュータ・ウィルス等によって被害を受けるリスクを有しております。このため、保有する設備や社内情報システム等に対してバックアップ体制を構築しておりますが、大規模な自然災害等が発生した場合には、損害を完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループは、当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取扱いに関する管理を強化しております。しかしながら、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 優秀な人材の確保について

当社グループは、持続的な成長を果たし、競争力を向上させるためには、最先端かつ高度な画像処理技術を開発しなければならず、これに対応可能な優秀な人材の確保及び育成が重要と認識しております。このため、タイムリーに必要な人材の確保や育成が十分にできない場合や、優秀な従業員が多数離職した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 製品開発等の先行投資について

当社グループは、既存製品である「VTV-9000」を顧客からのニーズ及び当社からのシーズに基づき適宜改良を行っております。また、さらなる高速処理を実現するための新型筐体、高輝度照明、及び次世代画像処理製品の開発等、他社に先駆けた製品開発のための投資を行っております。しかしながら、事業環境の変化等により、その成果が収益の獲得に繋がらない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における内外経済環境を顧みますと、世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不透明な要素を孕みながら、減速の気配が徐々に強まってきました。中国では、米中貿易摩擦などにより投資が冷え込んだことから景気の減速が進み、その影響からアジア諸国や欧州の一部でも景気が弱含みました。

わが国では、これらの世界経済減速の影響を受け、外需は弱い状態が続きました。加えて、自然災害による一時的な下押し圧力はありましたが、一方では、良好な雇用・所得情勢、好調な企業業績の下で個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移したため、景気拡大期間の戦後最長記録を更新したとの見方が広がりました。

当社グループの事業領域である画像処理装置業界におきましては、世界的な生産効率・製品品質の向上を目的とした自動化設備投資の増加及び人手不足感の深刻化に伴う省力化投資への需要の高まりを背景として、中国・韓国市場をはじめとする海外市場において関連設備投資が増加を続けるなど、好調に推移しました。

このような市場環境の中で、当社グループは、国内外のコネクタメーカー及び電子部品メーカーのユーザー層を広げ、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### a. 財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,937,078千円となり、前連結会計年度末に比べ170,815千円（6.2%）増加いたしました。これは主に、中国を中心とした売上増加、及び売上増加に伴う製品等の在庫の確保により、受取手形及び売掛金が40,087千円、製品、原材料及び貯蔵品が91,320千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は417,553千円となり、前連結会計年度末に比べ25,540千円（6.5%）増加いたしました。これは主に、大阪営業所改装工事及び鹿児島営業所移転に伴う設備投資、並びに当社製品拡販の為に評価用デモ機（工具、器具及び備品）の購入により有形固定資産が9,176千円増加、市場販売目的ソフトウェアの計上及び基幹システム変更に伴うソフトウェア仮勘定の計上により、無形固定資産が23,360千円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は526,947千円となり、前連結会計年度末に比べ250,532千円（32.2%）減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入代金の支払等により買掛金が82,330千円減少、期中における予定納税の増加等により未払法人税等が78,841千円減少、及び前連結会計年度に取得したデモ機の代金支払等により、その他流動負債が55,946千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は388,707千円となり、前連結会計年度末に比べ12,581千円（3.1%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が30,156千円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計額は2,438,976千円となり、前連結会計年度末に比べ459,470千円（23.2%）増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益406,309千円の計上、新株予約権の行使に伴う株式の発行等により資本金及び資本準備金が67,438千円増加、並びに非支配株主持分が29,284千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が37,165千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%（前連結会計年度末は60.7%）となりました。



b. 経営成績

連結売上高は3,565,717千円（前年同期比7.8%増）、売上総利益は2,021,133千円（同12.8%増）、営業利益は543,417千円（同16.9%増）、経常利益は482,833千円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は406,309千円（同34.6%増）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が482,150千円（前年同期比15.5%増）と増加したこと、及び新株予約権の行使等に伴う株式の発行による収入等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ16,554千円増加し、当連結会計年度末には1,725,859千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、232,209千円（同63.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上482,150千円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額97,071千円、仕入債務の減少額69,226千円、及び法人税等の支払額125,734千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、192,266千円（同16.3%増）となりました。これは主に、市場販売目的ソフトウェアの改良・強化、評価用デモ機の購入、大阪営業所及び鹿児島営業所と中心とした設備投資に伴い、有形固定資産の取得による支出78,119千円、及び無形固定資産の取得による支出113,785千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9,012千円（前年同期は240,567千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入70,688千円、及び非支配株主からの払込みによる収入23,689千円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出49,961千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出14,562千円、及び配当金の支払額36,995千円等の減少要因があったことによるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、画像処理検査装置事業の単一セグメントであります。

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
画像処理検査装置事業(千円)	1,444,450	99.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

## b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
画像処理検査装置事業	3,851,692	114.7	351,943	132.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
画像処理検査装置事業	3,565,717	107.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

会計年度	相手先	金額(千円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	株式会社たけびし	429,333	13.0
	日特エンジニアリング株式会社	403,065	12.2
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	-	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との差異が生じる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(当社グループの当連結会計年度の経営成績等)

## a. 財政状態の分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は3,565,717千円(前年同期比7.8%増)となりました。製造業における世界的な生産効率及び製品品質向上への取り組み強化、並びに海外市場における人手不足の深刻化に伴う製造現場の自動化・省力化設備投資の需要増に対応して、国内外のコネクタメーカー及び電子部品メーカー向けの営業活動に注力した結果、中国を中心にユーザー層が拡大したことが増収に貢献しました。

(単位：千円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
国内売上高	2,284,892	1,971,546	13.7%
海外売上高	1,022,382	1,594,170	55.9%
うち、アジア地域	1,014,225	1,567,852	54.6%
うち、その他地域	8,156	26,318	222.7%
合計	3,307,275	3,565,717	7.8%

国内売上高は、1,971,546千円(前年同期比13.7%減)となりました。これは、前年同期と比較して大型の設備投資案件が減少したことによるものであります。

海外売上高は、1,594,170千円(前年同期比55.9%増)となりました。主力の中国市場においては、コネクタメーカーとの取引深耕と併せて、電子部品メーカー向けの営業活動にも注力した結果、ユーザー層が拡大、大幅な増収となりました。また、韓国等の市場についても、同様の営業活動が奏効し、売上高が堅調に推移しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、1,544,583千円(前年同期比1.9%増)となりました。これは、売上の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は、1,477,716千円(前年同期比11.4%増)となりました。営業・開発力強化のための人的投資による人件費及び研究開発費の増加、並びに営業活動の促進に伴う広告宣伝費の増加により、売上高に対する比率は前連結会計年度の40.1%から41.4%へ増加しました。

以上の結果、営業利益は543,417千円(前年同期比16.9%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外損益は、受取利息、協賛金収入等1,161千円の営業外収益を計上し、支払利息、為替差損、株式公開費用等61,744千円の営業外費用を計上した結果、経常利益は482,833千円(前年同期比15.6%増)となりました。

(特別利益、特別損失)

特別損益は、固定資産売却益440千円の特別利益を計上し、固定資産除却損1,123千円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は482,150千円(前年同期比15.5%増)となりました。

(法人税等、法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税は、50,573千円(前年同期比49.6%減)となりました。これは、当社の課税所得が減少したことによるものであります。また、法人税等調整額は、7,232千円(損失)(前年同期は10,227千円(利益))となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、406,309千円(前年同期比34.6%増)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。

当社グループの資金調達を当社で一元化し、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の運転資金管理の効率化を図っております。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。

また、資金需要に応じて株式の発行及び金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。

設備投資、製品・ソフトウェアの開発及び営業人員の採用のための資金については、主として内部資金により充当することとしておりますが、必要に応じて株式の発行や借入により資金を調達することとしております。当社は、資金需要に応じた効率的な資金調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は540,000千円であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度は、高付加価値製品の開発を主体に研究開発をして参りました。今後も当社グループ製品の強みを更に強化すべく「既存技術にとらわれない技術開発」「人間に近い外観検査」をテーマに研究開発活動を推進して参ります。

当連結会計年度における研究項目別の研究目的及び研究成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は165,590千円となりました。

なお、当社グループの事業は画像処理検査装置事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 「既存技術にとらわれない技術開発」

#### (1) SealingInspect

数多くの電子製品では、水の侵入を防ぐために、シリコン材を筐体の輪郭に沿って充填を行っております。このシリコン材の充填不足による途切れ、細りがあった場合、僅かな水分の浸入でも電子製品の故障に繋がるため、外観検査が重要となります。従来、このような細くかつ不定型な素材を検査対象とする場合、その検査設定をするために非常に手間が掛かっておりました。この設定を操作者が簡単な設定で検査仕様を作成することができ、切れ・異物・はみ出し等の欠陥を抽出できるようになりました。

#### (2) TSCDefFinder（特許取得済）

人が目視による製品欠陥の検査を行う際には、写真を見るように静止画像で検査をしている訳ではありません。特に一見しただけでは判断の付かない「ふくれ・へこみ・クラック欠陥」のようなものを見分ける場合は、視線をずらしたり、照明の角度を変えて、多数の画像を欠陥判定に利用しています。このような人の動作と判定方法を時系列画像と光の照射方向を変化させた画像を組み合わせた検査アルゴリズムを開発しました。

#### (3) VTV-QCS (Quality Control System)

当社画像処理製品であるVTV-9000を遠隔で一元的に管理・監視するためのツールを開発しました。これにより、工場内に張り巡らされたネットワーク網を通じて、複数台のVTV-9000から画像データ、検査結果データを管理サーバーに収集して画像検査情報の一元管理を行うことが可能となります。当該画像検査情報は、工場で生産される製品のトレーサビリティ情報として利用ができ、また、検査パラメータの設定を複数のVTV-9000に一度に展開することにより、メンテナンス性を飛躍的に高めることができます。

#### (4) 多軸機構×分割撮像検査

「超深度カメラを使った全方位立体検査システム（特許取得済）」をさらに拡張して、より大きな検査対象物や、より高精細に検査を高速に行う検査装置を開発しました。

#### (5) パーツフィーダー（特許取得済）

従来のパーツフィーダーでは、テーブルを回転・振動させることにより検査済の製品を同一の方向・姿勢に整列させ、次工程に供給していたため、検査対象となる製品の形状変更に応じてテーブルの改造が都度必要とされておりました。今回開発したパーツフィーダーは、テーブルを回転・振動させることなく、画像処理により製品の方向・姿勢を判別するため、テーブル改造に係る作業の省力化、及び次工程への製品供給の高速化を図ることができます。

#### (6) 2Camera 3D計測（特許取得済）

製品に含まれる突起部の高さを2台の超深度カメラで検出することにより、奥行きのある製品でも突起部の高さを計測できるようになりました。

### 「人間に近い外観検査」

ViSCO Machine Learning（機械学習による画像処理）の研究開発

これまでの画像処理検査は、ハードウェア内に取り込まれた画像を解析し、一定の経験を積んだオペレータが良否判別のしきい値を入力することにより検査が行われてきました。画像処理検査装置の能力は年々向上しており、近年では、1秒間に100枚以上の画像を処理することも可能となりましたが、最終的な良否判断は人の目に委ねられる要素が残っております。そこで、時系列輝度と自己組織化マップを用いた機械学習機能を搭載した画像処理検査装置の開発を進めました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として、販売及び研究開発活動の充実・強化等を目的としたデモ機の購入等を行い、総額78,119千円の投資を実施しました。

当連結会計年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

なお、当社グループの事業は画像処理検査装置事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社設備	14,981	65,655	80,637	72(7)
大阪営業所ほか (大阪市淀川区ほか)	販売設備	7,141	2,406	9,547	10(0)

(注) 1. 帳簿価額のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額は財務諸表の数値で記載しています。

5. 当社グループの事業は、画像処理検査装置事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

6. 従業員数は、当社から子会社への出向者(4名)を除く就業人員数です。

臨時従業員(派遣社員、パートタイマー等)は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
必速勘貿易(上海)有限公司	本社 中国上海市	本社設備	38	11,680	11,718	21(-)
ViSCO Technologies (Thailand) Co., Ltd.	本社 タイバンコク市	本社設備	651	15,653	16,305	17(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。

5. 当社グループの事業は、画像処理検査装置事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

6. 従業員数は子会社への出向者(3名)を含む就業人員数です。

臨時従業員(派遣社員、パートタイマー等)は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,322,400	6,388,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。な お、単元株式数は100株 であります。
計	6,322,400	6,388,000	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

## イ．第4回新株予約権（2014年1月27日臨時株主総会決議）

決議年月日	2014年1月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 22
新株予約権の数（個）	8 [5]（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,000 [20,000]（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	188（注）2、5
新株予約権の行使期間	自 2016年1月28日 至 2024年1月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 188（注）5 資本組入額 94（注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1．新株予約権1個につき、目的となる株式数は普通株式4,000株とする。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2．新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価（ただし、株式上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。以下同様とする。）を下回る価額で普通株式を新規に発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使に伴う場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後の行使価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には、当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主割当日がある場合はその翌日以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、資本金の額の減少を行う場合、これら場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合には、当社の取締役会において合理的な範囲で適切に必要と認める行使価額の調整を行う。

3．新株予約権の行使条件

(1) 当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずると認められる地位を保有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、行使できるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人による権利行使は認めない。

- (3) 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が組織再編を行う場合は、手続きに応じそれぞれ再編会社の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができるものとする。詳細は、組織再編に際して定める契約書又は計画書等に従うものとする。

(1) 目的となる再編会社の株式の種類

新株予約権の目的となる株式と同種の再編会社の株式

(2) 目的となる再編会社の株式の数

企業再編の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。なお、企業再編の比率とは、企業再編の条件の基礎となった当社と再編会社の株式の1株当たりの価値の比率を意味し、詳細は企業再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

(3) 権利行使に際して払い込むべき金額

企業再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(4) 権利行使期間、権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

新株予約権の内容に準じて、企業再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

(5) 取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編会社の取締役会の承認を要するものとする。

(6) 割当に関する事項

権利者の有する新株予約権の数に応じて割り当てるものとする。

5. 2016年10月14日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を、また、2018年2月27日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## □ . 第 6 回新株予約権 (2016年11月14日臨時株主総会決議及び同日取締役会決議)

決議年月日	2016年11月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 28
新株予約権の数(個)	121 [89] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,800 [71,200] (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	自 2018年11月15日 至 2026年11月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188 (注) 5 資本組入額 94 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 . 新株予約権 1 個につき、目的となる株式数は普通株式800株とする。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 . 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で普通株式を新規に発行する場合又は自己株式を処分する場合(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」、「募集株式発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。また、算定中の「募集株式発行前の株価」は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3 . 新株予約権の行使条件

(1) 新株予約権の割当を受けたもの(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) 新株予約権者が、死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

## 4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が組織再編を行う場合は、手続きに応じそれぞれ再編会社の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができるものとする。詳細は、組織再編に際して定める契約書又は計画書等に従うものとする。

## (1) 目的となる再編会社の株式の種類

新株予約権の目的となる株式と同種の再編会社の株式

## (2) 目的となる再編会社の株式の数

企業再編の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。なお、企業再編の比率とは、企業再編の条件の基礎となった当社と再編会社の株式の1株当たりの価値の比率を意味し、詳細は企業再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

## (3) 権利行使に際して払い込むべき金額

企業再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

## (4) 権利行使期間、権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

新株予約権の内容に準じて、企業再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

## (5) 取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編会社の取締役会の承認を要するものとする。

## (6) 割当に関する事項

権利者の有する新株予約権の数に応じて割り当てるものとする。

## 5. 2018年2月27日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

## 第5回新株予約権（2014年1月27日臨時株主総会決議）

決議年月日	2014年1月27日
新株予約権の数（個）	7 [-]（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,000 [-]（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	188（注）2、3、4、5
新株予約権の行使期間	自 2014年2月4日 至 2021年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 188（注）5 資本組入額 94（注）5
新株予約権の行使の条件	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1. 新株予約権1個につき、目的となる株式数は普通株式4,000株とする。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整付与前株式数 × 分割・併合の比率

## 2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」）の調整の必要が生じる場合は、行使価額を次に定める算式（以下「行使価額調整式」）をもって調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- (3) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の行使価額を適用する日の前日における会社の発行株式数（自己株式数を除く）とする。
- (4) 行使価額調整式で使用する新発行株式数は、新株予約権の場合、新株発行に代えて自己株式を移転する場合及び自己株式を処分する場合の当該自己株式数を含むものとする。
- (5) 行使価額調整式で使用する1株当たりの払込金額は、新株予約権の場合、新株予約権の払込金額と当該新株予約権の行使に際しての払込金額との合計額の1株当たりの額とする。

## 3. 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用の日は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行し又は移転する場合調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

### (2) 株式の分割により普通株式を発行する場合

イ. 調整後行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金から資本金に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨会社法所定の承認機関で決議する場合で、当該剰余金の資本金組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該剰余金の資本金組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。ロ. 上記イただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該剰余金の資本金組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなした者に対しては、次の算出方法により、会社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

### (3) 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額をもって普通株式の新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）を発行する場合

調整後の行使価額はその新株予約権の割当日に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権の全部が行使なされたものとみなし、その割当日の翌日又は株主割当日の翌日以降これを適用する。

## 4. 3.(1) から(3)までに掲げる事由のほか次の各号に該当する場合は、当社は本新株予約権者に対して、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日、その他必要な事項を届出したうえその承諾を得て、行使価額の調整を適切に行うものとする。

- (1) 合併、会社分割、資本金の減少、又は株式併合のために、行使価額の調整を必要とするとき。
- (2) 前号のほか当社の発行済株式数（自己株式を除く。）の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき。
- (3) 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額をもって普通株式の新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合で、その新株予約権の行使請求期間が終了したとき。ただし、その新株予約権の全部が行使された場合を除く。

## 5. 2016年10月14日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を、また、2018年2月27日開催の取締役会決議により、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額」が調整されております。

6. 本該新株予約権は、当社が、2014年2月4日に日本政策金融公庫（以下「公庫」）の制度融資である、新事業育成資金（新株予約権付融資）を利用するにあたり、融資実行と同時に公庫に対して、以下の条件に基づき発行したものであります。
- (1) 原則として、当社が株式公開を行った後に、公庫は、本新株予約権を当社代表取締役である足立秀之氏（以下「足立氏」）又は同氏が公庫に対して斡旋した者（当社を含む）に売却するものとする。この場合には、以下(6)2)により定められた基準日を起算日として14日以内に売却するものとする。ただし、当社において本新株予約権が上場審査に支障をきたすおそれがあることを示した場合には、公庫は、本新株予約権を株式公開前に売却することができるものとする。
  - (2) 損益状況、財務状況、その他当社の経営状況からみて、当社株式の公開が可能でもあるにも拘らず、当社が株式公開を申請しない場合には、(1)の定めにも拘らず、公庫は、本新株予約権を足立氏又は同氏が公庫に斡旋した者に売却することができるものとする。
  - (3) 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は事業の譲渡等を行うことにより、公庫に不利益が生じると認められる場合には、上記(1)の定めにも拘らず、公庫は足立氏と協議のうえ、本新株予約権を足立氏又は同氏が公庫に斡旋した者に売却することができるものとする。
  - (4) 上記(1)、(2)、又は(3)の場合において、足立氏又は同氏が公庫に対して斡旋した者が、何らかの理由で本新株予約権を買い取ることができない場合には、公庫は、足立氏と協議のうえ公庫が選定した者に本新株予約権を売却することができるものとする。
  - (5) 本新株予約権の売買価格は原則として次のとおり算出する。
 

売買価格 = (株式の時価 - 行使価額) × 本新株予約権の行使により発行すべき株式数

ただし、株式の時価が行使価額を上回らない場合には、公庫は足立氏と協議のうえ、売買価格を決めることができる。
  - (6) 株式の時価は原則として、次に定めるいずれかの金額を基準株価として、公庫と足立氏との間で合意した価格とする。
    - 1) 株式公開前に売買を行う場合
      - ア. 以下に定める時価純資産方式により算出した1株当たりの純資産価額
        - a. 算式
 
$$\text{時価純資産方式による1株当たりの純資産価額} = \frac{(\text{評価時における時価評価による資産の合計額}) - (\text{評価時における時価評価による負債の合額})}{\text{評価時における発行済株式総数}}$$
        - b. 上記算式の資産及び負債の金額の計算に当たっては、土地及び土地の上に存する権利並びに上場有価証券等は原則として時価、建物は取得価額から定額法による減価償却額相当額を控除した価額、機械等の有形固定資産は取得価額から減価償却額相当額を控除した価額、その他資産で取引時価のあるものは当該時価、取引時価のないものは適正な帳簿価額その他適切な方法により評価する。なお、取引時価のないもののうち、知的所有権、営業権、繰延資産及び負債等は、「財産評価基本通達」（1964年4月25日直資56直審（資）17）に定める方法により評価する。
        - c. 潜在株式があるときは、上記算式で算出した株価を適切に調整する。
      - イ. 株式の時価の算定時において以下に定める適正な価格での株式の売買実例がある場合は、当該売買実例に基づく売買価格
 

適正な価格での売買実例とは、次のものをいう。

        - a. 適正な価格とは、直近において利害が相反するいわゆる第三者との間において通常取引される価格をいう（相続又は贈与による取引、同族株主間の取引、その他何らかの事情により経済合理性が認められない取引及び当社又は足立氏の支配力が働く取引の場合は、適正な価格とはみなされない。）。
        - b. 売買実例とは、株式の売買、株式、新株予約権付社債若しくは新株予約権の発行等又は自己株式の取得をいう（会社の普通株式に転換できる証券の転換、新株予約権付社債又は新株予約権の行使等は含まれない。）。
        - c. 売買価格とは、株式の発行の場合は発行価額、新株予約権付社債は行使価額、新株予約権の発行の場合は新株予約権の発行価額と当該新株予約権行使に際しての払込金額との合計額の1株当たりの額をいう（会社の普通株式に転換できる証券、新株予約権の行使等は含まれない。）。
      - ウ. 当社が提出する公認会計士等第三者の適正な評価による価格
      - エ. 国税庁財産評価基本通達に定める類似業種比準価額方式に基づき算出した価格
      - オ. 事業の種類、規模、収益の状況が類似する他の法人の株価と比準して算出した価格
      - カ. 当社株式1株当たりの帳簿純資産価額

## 2) 株式公開後に売買を行う場合

- ア．上場日以後1ヶ月間を経過した日を基準日とし、当該基準日を含めて前1ヶ月間の金融商品取引所における終値の単純平均の価格(1円未満の端数は切り捨て)
  - イ．上場日以後1ヶ月間を経過した日を基準日とし、当該基準日の前営業日の金融商品取引所における終値の価格
- ただし、金融商品取引所の規則等により本新株予約権の継続保有の確約を書面により提出している場合は、原則として、上場日以後6ヶ月間を経過した日を基準日とし、当該基準日を含めて前1ヶ月間の金融商品取引所における終値の単純平均の価格(1円未満の端数は切り捨て)

- ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年11月1日 (注)1	627,243	628,500	-	187,125	-	147,125
2017年12月12日 (注)2	85,000	713,500	192,372	379,497	192,372	339,497
2017年12月25日 (注)3	29,800	743,300	67,443	446,940	67,443	406,940
2018年4月1日 (注)4	5,203,100	5,946,400	-	446,940	-	406,940
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)5	376,000	6,322,400	35,344	482,284	35,344	442,284

(注)1. 株式分割(1株:500株)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 4,920円

引受価額 : 4,526.40円

資本組入額 : 2,263.20円

払込金総額 : 384,744千円

3. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 : みずほ証券株式会社

割当価格 : 4,526.40円

資本組入額 : 2,263.20円

4. 株式分割(1株:8株)によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 2019年4月1日から2019年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が65,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,166千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	26	51	24	1	2,695	2,802	-
所有株式数(単元)	-	5,956	1,286	6,981	1,796	40	47,132	63,191	3,300
所有株式数の割合(%)	-	9.43	2.04	11.05	2.84	0.06	74.58	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
足立 秀之	神奈川県川崎市宮前区	1,232	19.49
東 正志	千葉県松戸市	472	7.47
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	297	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	262	4.15
三菱UFJキャピタル3号投資事業有 限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	228	3.61
滝沢 義信	神奈川県横浜市戸塚区	224	3.54
鈴木 保良	東京都板橋区	180	2.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	162	2.56
澤村 知是	神奈川県横浜市栄区	144	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	142	2.25
計	-	3,344	52.89

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は262千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分262千株となっております。

2. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は162千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分162千株となっております。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は123千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分123千株となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,319,100	63,191	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	6,322,400	-	-
総株主の議決権	-	63,191	-

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。上記の株式数及び議決権の数は当該株式分割を反映させたものを記載しております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

また、「究極の画像処理検査装置」開発に向けた開発投資も重要施策の一つでもありますため、当社はこの二つのバランスを考えつつ、適宜、最適な配当還元を行って参ります。

これらの方針に基づき、当事業年度（2019年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当、及び株主の皆様のご支援に感謝をこめてこのたびの東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念しまして、1株当たり1.25円の記念配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当は、1株当たり5円の普通配当と1株当たり1.25円の記念配当を合わせ6.25円となっております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を当社定款において定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月25日 定時株主総会決議	39,515,000	6.25 (普通配当 5.00) (記念配当 1.25)

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに企業価値の向上、並びにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、コンプライアンスの徹底、業務執行の公平性と透明性を確保し、内部統制システムの整備・強化を推進することを基本方針としております。

また、当社グループは、業務執行の公平性と透明性を確保するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しており、取締役に対する経営監視機能の強化、業務執行に対する監督機能の強化、コンプライアンス体制の強化、並びに全てのステークホルダーに対して適切な情報開示に取り組み、企業価値の向上に努めて参ります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

##### a. 取締役会

当社では、経営の執行に関し、迅速な経営判断を行うため、取締役7名で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。

##### b. 監査役会

当社では、経営に対する監視の強化を図るため、会社の機関として常勤監査役1名と非常勤監査役2名(計3名の社外監査役)から構成される監査役会を設置しております。監査役会は、毎月1回開催し、取締役の法令及び定款の遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

また、監査役は取締役会をはじめとした社内の重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続をとおして、経営に対する適正な監視を行っております。

さらに、監査役会は、監査機能の維持強化を図るとともに、会計監査人及び内部監査室と適宜情報交換、意見交換を行う等連携し、適正な監査の実施に努めております。

##### c. 内部監査室

当社では、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、内部監査室員2名を配置しております。年間にわたる監査計画に沿って、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は代表取締役社長をはじめ対象部門長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対応を行っております。

また、監査役、会計監査人と適宜情報交換、意見交換を行う等連携し、適正な監査の実施に努めております。

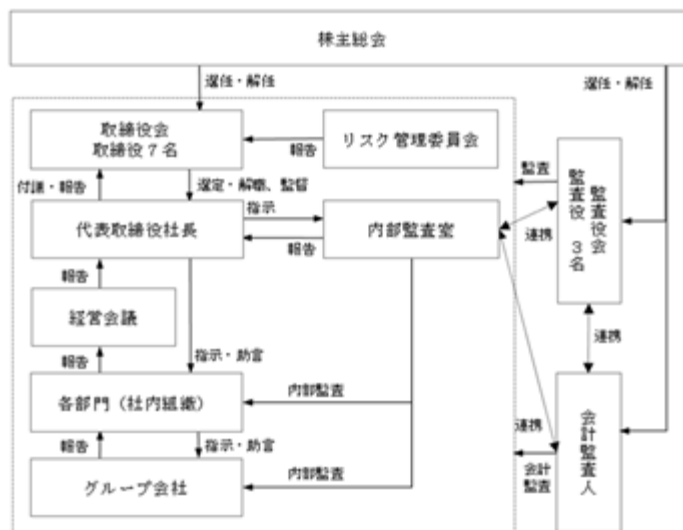
##### d. リスク管理委員会

当社では、コンプライアンスを統括する機関として社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、全体のリスク管理、並びにその方針に関する審議を行い、その結果を必要に応じて取締役会へ報告することで、リスク・マネジメントに向けた適切な対応を図っております。

なお、当社の企業統治体制は以下のとおりです。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



#### ロ 当該体制を採用する理由

当社の取締役は、社内取締役5名に社外取締役2名を加えた7名、監査役は、社外監査役3名が在籍しており、各々が豊富な企業経営の経験と専門知識を有しております。

当社は、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに企業価値の向上、並びにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、コンプライアンスの徹底、業務執行の公平性と透明性を確保し、内部統制システムの整備・強化を推進することを基本方針としており、業務執行の公平性と透明性を確保するために、取締役に対する経営監視機能の強化、業務執行に対する監督機能の強化、コンプライアンス体制の強化、並びにすべてのステークホルダーに対する適切な情報開示に取り組むことが可能な体制として現状の体制を選択しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ．内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会その他重要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りを務めております。当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」の内容は以下のとおりです。

##### a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

- ( ) 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識に立ち、当社及び当社子会社の役員及び使用人がコンプライアンスに適った企業活動を実践するために「企業行動指針」並びに「コンプライアンスマニュアル」の遵守徹底を図る。コンプライアンスを統括する機関として代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する外、コンプライアンスを統括する取締役を定めて、コンプライアンスの推進及び徹底を図る。
- ( ) 当社の従業員等は、コンプライアンス上の不正な事実を知った場合などには、速やかに報告・相談を行う。当社は、報告者が一切の不利益を受けることがないことを保証し、通常の報告経路以外に「コンプライアンスホットライン制度」を設け、研修などを通じて、その設置趣旨及び運用の徹底を図る。
- ( ) 当社は「反社会的勢力対策規程」に基づき、反社会的勢力による不当要求行為に対し毅然とした態度で対応し、取引その他一切の関係を持たない体制を整備することに努める。
- ( ) 代表取締役社長直轄である内部監査室は、その機能を強化し、内部統制システムの運用状況及びそれが有効に機能していることを定期的な社内モニタリングにより確認し、必要な場合には業務改善の指摘を行う。
- ( ) 当社は、財務報告の信頼性確保のため、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを評価し、必要な場合には是正を行うと共に、金融商品取引法及び関係法令等の適合性を確保する。
- ( ) 当社は、環境や組織の変化に対応した統制活動の改善を行い、内部統制システムの整備状況については、取締役会に定期的に報告される。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- ( ) 当社は、業務上取り扱う情報について、「秘密保持規程」に基づき、厳格かつ適切に保存・管理する体制を整備し運用する。
- ( ) 個人情報については、法令及び「個人情報取扱規程」に基づき厳格かつ適切に保存・管理する。
- ( ) 取締役の職務執行に係る情報については、適用ある法令及び「文書管理規程」に基づき適正に作成、保存・管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- ( ) 当社は、リスク・マネジメントを重視した経営を行う上で、リスク・マネジメントの基本的事項を定め、効率的な業務運営を行うため「リスク管理規程」を制定し、主要リスクの認識、リスクの種類に応じた管理を行い、予防的に可能な対策をできる限り施すことを基本とする。
- ( ) 当社は、「リスク管理委員会」において、各種リスク管理の方針等に関する審議等を行ない、重要な事項がある場合は取締役会において報告を行う。
- ( ) 当社は、重大な事故、災害が発生などの緊急事態が発生した場合の管理体制を定めた「緊急事態対策規程」に則り、管理及び対策を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- ( ) 取締役の職務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「取締役会規程」において、それぞれの責任者及びその責任、権限、執行手続について定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- ( ) 取締役会は「取締役会規程」に則り、経営上の重要事項について協議・報告を行う。また、経営上の重要課題に迅速に対応するため、常勤の役員は必要に応じてミーティングを行い、重要事項に関して情報交換等を行う。
- ( ) 当社は、取締役及び従業員が共有する全社目標として、経営方針に基づいた経営計画を策定する。
- ( ) 情報システムにより、適法、適正かつ迅速な財務報告を実現することに加え、これを効率的に内部統制を進める手段として活用する。
- ( ) 組織ごとの業務分掌を定め、個人の役割を明確にし、職務遂行のための公正な人事制度を運用する。
- ( ) 各部門は、業務執行プロセスの効率改善を上記の目標におりこみ、実行するとともに、内部監査室が各部門の業務執行プロセスを監査し、監査結果を被監査部門に還元し、その改善を行う。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- ( ) 当社は、「関係会社管理規程」等に基づき、子会社各社の職務執行状況を管理するとともに、業務運営の適正を確保することに努める。
- ( ) 子会社の重要な意思決定事項については、当社取締役会に報告し承認を得て行う。
- ( ) 子会社の取締役は、定期的に子会社の業務運営状況について報告するとともに、情報共有・意思疎通を図り、親子会社間での適正な取引に努める。
- ( ) 当社の内部監査室は、子会社の内部監査を定期的に行う。
- ( ) 当社の関係部門は、子会社の業務運営について積極的に協力し、体制整備の指導を行う。

f. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号)

- ( ) 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。
- ( ) 当該使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立を確保する。

g. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- ( ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要会議への出席をはじめとして、監査役が必要と判断した会議に出席できる。
- ( ) 監査役は、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるとともに、監査役が必要と判断した場合、取締役及び従業員に該当書類の提示や説明を求められることができる。
- ( ) 取締役及び使用人が異常を発見した場合は、監査役に報告する。

## h. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- ( ) 代表取締役社長は、定期的に監査役と意見交換を行う。
- ( ) 監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査役監査の実効性確保を図る。
- ( ) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認める時は、自らの判断で、弁護士、公認会計士、その他の外部専門家を活用することができる。

## ロ リスク管理体制整備の状況

当社は、「ヴィスコ・テクノロジーグループ企業行動指針」の定めるところに従い、公正で誠実な事業活動を行います。また、「リスク管理委員会」は、コンプライアンスを統括する機関として「コンプライアンスマニュアル」、「コンプライアンスホットライン制度」を定め、その研修などを通じて、当社における違反又は不適切な行為を未然防止、他の役職員の違反や不適切な行為を知ったときは速やかに報告する等の運用ルールを徹底し、コンプライアンス活動の推進を図ります。

当社は、リスク・マネジメントを重視した経営を行うために「リスク管理規程」を定め、リスクの種類に応じた予防的な対策をできる限り施すことを基本としております。また、「リスク管理委員会」は、全社のリスク管理、並びにその方針に関する審議を行ない、その結果を必要に応じて取締役会へ報告することで、リスク・マネジメントに向けた適切な対応を図っております。

また、当社は、「緊急事態対策規程」を制定し、会社の緊急事態に直面したときの対応について定めております。役職員にもたらされた急迫の事態の発生に際し、速やかにその状況を把握し、適切に対処するとともに被害を最小限に食い止めることとしております。

## ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」に基づき子会社の職務執行状況を管理する体制を構築しております。

また、内部監査を実施することにより、子会社業務が適切に運営されていることを確認する体制を構築し、業務の適正性を確保しております。

## ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423上第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425上第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ホ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

## ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## ト 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性 10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	足立 秀之	1965年12月7日	1989年4月 アナログ・デバイス㈱入社 1992年9月 松質電子部品㈱(現PTT㈱)入社 1996年1月 コグネックス㈱入社 1999年9月 同社技術応用部マネージャー 2003年8月 当社設立代表取締役社長(現任) 2010年3月 必速勤貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 2012年2月 ViSCO Technologies (Thailand) Co., Ltd. Director(現任) 2014年5月 ViSCO Technologies USA, Inc. President 2016年7月 同社Director 2018年4月 同社President(現任)	(注)3	1,232,000
取締役副社長 管理本部長	滝沢 義信	1964年12月30日	1987年4月 ㈱横浜情報企画入社 1989年9月 ㈱ファースト入社 2000年10月 コグネックス㈱入社 2002年6月 ジェイディスク㈱入社 2003年1月 ITXイー・グローバルレッジ㈱(現イーグローバルレッジ㈱)入社 2003年8月 当社設立取締役副社長 2004年2月 当社取締役副社長開発部長 2010年3月 必速勤貿易(上海)有限公司 董事(現任) 2011年4月 当社取締役副社長開発本部長 2014年6月 当社取締役副社長管理本部長(現任) 2015年5月 ViSCO Technologies USA, Inc. Vice President(現任)	(注)3	224,000
取締役 営業本部長	池田 欣吾	1968年6月30日	1992年4月 ㈱キーエンス入社 1998年11月 コグネックス㈱入社 2003年8月 当社設立取締役 2003年12月 当社取締役営業部長 2010年3月 必速勤貿易(上海)有限公司 監事(現任) 2011年4月 当社取締役営業本部長(現任) 2014年5月 ViSCO Technologies USA, Inc. Director(現任)	(注)3	140,000
取締役 CS本部長	東 正志	1967年2月14日	1991年4月 ㈱小松製作所入社 2000年4月 コグネックス㈱出向 2003年8月 当社監査役 2004年6月 当社取締役マーケティング部長 2009年4月 当社取締役CS本部長(現任) 2015年5月 必速勤貿易(上海)有限公司 董事(現任)	(注)3	472,000
取締役 開発技術本部長	鈴木 保良	1965年4月17日	1988年4月 ㈱小松製作所入社 2000年4月 コグネックス㈱出向 2003年8月 当社設立取締役 2003年12月 当社取締役技術部長 2012年4月 当社取締役技術本部長 2014年6月 当社取締役開発技術本部長(現任)	(注)3	180,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木 健二	1963年10月28日	1987年4月 日本電装(株) (現(株)デンソー) 入社 1994年5月 CSKベンチャーキャピタル(株)入社 1999年6月 同社取締役 2000年5月 ワークス・キャピタル(株)入社 2000年6月 同社取締役 2001年12月 (株)イーエルティ取締役 2002年7月 (株)モバイルコンピューティングテクノロジーズ取締役 2005年1月 (株)InfoDeliver取締役 (株)ベンチャーリパブリック取締役 (株)レピックグローバル取締役 2005年3月 (株)フリップ取締役 2006年5月 MC Capital Asia Pacific(株)出向 2009年7月 同社入社 2010年8月 KWパートナーズ(同)設立マネージングパートナー(現任) 2011年8月 (株)ソーシャルインパクトリサーチ取締役(現任) 2012年5月 (株)サンアンドサンズオート設立代表取締役(現任) 2013年6月 (株)ハイモ監査役 (株)琉球機能診断センター監査役(現任) 2015年10月 Alpha Supply Chain Group Pte.Ltd.Chief Financial Officer (現任) 2017年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 (株)JCAメディカル取締役(現任)	(注)3	-
取締役	松木 茂	1975年6月18日	2001年10月 中央青山監査法人入所 2007年7月 PwCアドバイザリー(株) (現PwCアドバイザリー(同)) 入社 2012年7月 (有)ダイマツ(現(株)呉服のまつき) 代表取締役(現任) 2012年11月 ビジネスアスリーツ(株)設立 同社代表取締役(現任) 2012年11月 松木茂税理士事務所開設 同所代表(現任) 2015年10月 ニッコーシ(株)社外監査役(現任) 2017年5月 TRM(同) 設立 同社代表社員(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	竹内 浄	1946年11月15日	1969年4月 古河電気工業(株)入社 1999年6月 同社取締役設備部長 2002年6月 同社取締役経営企画室長 2003年6月 同社常務取締役兼執行役員常務兼 米国光事業推進室長 2004年6月 同社執行役員常務兼 Furukawa Electric North America, Inc. President 2004年11月 同社執行役員常務兼 OFS Fitel, LLC会長CEO兼 OFS BrightWave, LLC会長CEO 2005年12月 同社執行役員常務CTO研究開発本部長 2006年6月 同社常勤監査役 2008年7月 自動車検査独立行政法人理事長 2012年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	阪本 俊幸	1959年12月20日	1984年4月 古河電気工業(株)入社 2002年8月 同社経営企画室主査 2003年5月 理研電線(株)監査役 2006年5月 阪本システムズ(株)設立 代表取締役 (現任) 2012年6月 当社監査役(現任) 2018年10月 フォトンテックイノベーションズ(株) 取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役	橋本 裕幸	1977年8月26日	2002年10月 弁護士登録 田辺総合法律事務所入 所 2009年1月 (株)帝国データバンク出向 2013年4月 田辺総合法律事務所パートナー(現 任) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					2,248,000

- (注) 1. 取締役鈴木健二及び取締役松木茂は、社外取締役であります。
2. 監査役竹内浄、阪本俊幸及び橋本裕幸は、社外監査役であります。
3. 2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2017年9月15日開催の臨時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
横山 禎一	1961年7月17日	1985年4月 日本合成ゴム(株)(現JSR(株))入社 1989年4月 横山ワッシャー(株)取締役(現任) 1994年2月 ワーナーエンターテイメントジャパ ン(株)入社 2000年2月 日本マイクロソフト(株)入社 2001年3月 サイバークルー(株)設立 同社代表取締役(現任) 2005年1月 横山税理士・行政書士事務所開業 同所代表税理士・行政書士(現任) 2015年3月 公益社団法人ア・ドリームア・デイ IN TOKYO監事 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社監査役退任 2018年1月 アジェンス(株)取締役 2018年8月 アジェンス(株)監査役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけており、社外取締役及び社外監査役を選任し、独立した立場から監督及び監査を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役鈴木健二は、企業経営に長年携わり、その中で培われた豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行に対する一層の監督強化となることを期待し、社外取締役として選任しております。

社外取締役松木茂は、公認会計士及び税理士として会計・税務・財務に精通しており、企業経営に長年携わり、その中で培われた豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行に対する一層の監督強化となることを期待し、社外取締役として選任しております。

社外監査役竹内浄は、企業経営に長年携わり、その中で培われた豊富な経験と高い見識を有しており、客観的かつ独立的な経営監視が可能であると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役阪本俊幸は、企業経営に長年携わり、その中で培われた豊富な経験と高い見識を有しており、客観的かつ独立的な経営監視が可能であると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役橋本裕幸は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識等を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

また、当社では東京証券取引所における独立役員に関する判断基準を踏まえて「社外役員選任における独立性の判断基準」を設定し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

「社外役員選任における独立性の判断基準」の内容は次のとおりであります。

#### 1. 独立性判断基準

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役（以下総称して、「社外役員」という。）の独立性判断基準を以下の通り定めております。

#### 2. 社外役員の要件

当社における社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると判断するには、以下各号のいずれかに該当するものであってはならないものとする。

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下、総称して「当社」という。）を主要な取引先とする者、又はその者が法人等（法人その他の団体をいう。以下同じ。）である場合は、その業務執行者。
- (2) 当社の主要取引先、又はその者が法人等である場合は、その業務執行者。
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人等である場合は、その法人等の一員をいう。）。
- (4) 最近において、当社の親会社の業務執行者、業務執行者でない取締役、又は監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）、若しくは当社の兄弟会社の業務執行者のいずれかに該当していた者。
- (5) 当社の主要な株主、又は主要な株主が法人等である場合は、その業務執行者。
- (6) 当社が寄付を行っている先又はその業務執行者。
- (7) 現在又は過去において当社又はその子会社の取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、又は使用人であった者。
- (8) 当社の取締役、監査役、又は使用人の近親者。
- (9) 上記(1)から(7)のいずれかに該当する者（重要でない者を除く。）の近親者。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産状況の調査を通して、取締役の職務執行を監視しております。各監査役は独立した立場で監査を実施し、監査役会にて報告・協議しております。

また、当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室が内部監査を実施しております。内部監査は「内部監査規程」の定めにより策定した監査計画に基づき、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況について内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長へ報告するとともに、必要に応じて被監査部門に対して改善勧告を行っております。

社外監査役、会計監査人、及び内部監査部門の連携につきましては、原則として四半期毎に協議の機会を設け、情報共有や意見交換を実施しております。また、これに加えて、適宜必要に応じた、必要なメンバーとの面談等も実施しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社では、経営に対する監視の強化を図るため、会社の機関として常勤監査役1名と非常勤監査役2名(計3名の社外監査役)から構成される監査役会を設置しております。監査役会は、毎月1回開催し、取締役の法令及び定款の遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

また、監査役は取締役会をはじめとした社内の重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続をとおして、経営に対する適正な監視を行っております。

さらに、監査役会は、監査機能の維持強化を図るとともに、会計監査人及び内部監査室と適宜情報交換、意見交換を行う等連携し、適正な監査の実施に努めております。当社の監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産状況の調査を通して、取締役の職務執行を監視しております。各監査役は独立した立場で監査を実施し、監査役会にて報告・協議しております。

さらに、内部監査室と監査役、会計監査人は、それぞれが連携して効率的に監査を実施するため、適宜情報交換、意見交換を行う等連携し、監査計画や監査結果の共有を行っております。

なお、社外監査役竹内浄、社外監査役阪本俊幸の2名は、企業経営に長年携わり、その中で培われた豊富な経験と高い見識を有しております。

また、社外監査役橋本裕幸は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識等を有しております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室が内部監査を実施しております。代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、内部監査室員2名を配置しております。「内部監査規程」の定めにより策定した年間監査計画に基づき、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況について内部監査を実施し、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は代表取締役社長をはじめ対象部門長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対処を行っております。

また、監査役、会計監査人と適宜情報交換、意見交換を行う等連携し、適正な監査の実施に努めております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## b. 業務を執行した公認会計士

清水 栄一

下田 琢磨

継続監査年数については、両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

## c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に従事した補助者は、公認会計士4名、その他7名となっております。

## d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定方針として、下記の選定基準を設定し、書面による情報入手、面談、質問等を実施して選定するものとしております。

## ・ 監査法人の概要

監査法人の概要はどのようなものか。

監査法人の品質管理体制はどのようなものか。

会社法上の欠格事由に該当しないか。

監査法人の独立性に問題はないか。

## ・ 監査の実施体制等

監査計画は、会社の事業内容に対応するリスクを勘案した内容か。

監査チームの編成は、会社の規模や事業内容を勘案した内容か。

## ・ 監査報酬見積額

監査報酬見積額は適切か。

この方針に基づき選定を行った結果、EY新日本有限責任監査法人が当社の監査法人に適当であると判断いたしました。

## e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して下記の評価項目を中心に評価を行っております。

## ・ 監査法人の品質管理

監査法人の品質管理に問題はないか。

監査法人から、日本公認会計士協会による品質レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果を聴取した結果、問題はないか。

## ・ 監査チーム

監査チームは独立性を保持しているか。

監査チームは職業的専門家として正当な注意を払い、懐疑心を保持・発揮しているか。

監査チームは会社の事業内容を理解した適切なメンバーにより構成され、リスクを勘案した監査計画を策定し、実施しているか。

## ・ 監査報酬等

監査報酬（報酬単価及び監査時間を含む）の水準及び、非監査報酬がある場合はその内容・水準は適切か。

監査の有効性と効率性に配慮されているか。

## ・ 監査役とのコミュニケーション

監査実施の責任者及び現場責任者は、監査役等と有効なコミュニケーションを行っているか。

監査役等からの質問や相談事項に対する回答は、適時かつ適切か。

## ・ 経営者等との関係

監査実施の責任者及び現場責任者は、経営者や内部監査部門等と有効なコミュニケーションを行っているか。

## ・ グループ監査

海外のネットワーク・ファームの監査人若しくはその他の監査人がいる場合、特に海外における不正リスクが増大していることに鑑み、十分なコミュニケーションが取られているか。

## ・ 不正リスク

監査法人の品質管理体制において不正リスクに十分な配慮がなされているか。

監査チームは監査計画策定に際し、会社の事業内容や管理体制等を勘案して不正リスクを適切に評価し、当該監査計画が適切に実行されているか。

不正の兆候の有無の検討等、不正リスクへの対応が適切に行われているか。

今期の監査法人について、上記項目のいずれについても適正な対応がなされていると評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	2,000	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	2,000	18,500	-

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務となっております。

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst &amp; Young)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	3,026	-	5,684	-
計	3,026	-	5,684	-

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等により監査所要時間及び監査報酬の見積書の提示を受け、前連結会計年度との増減を勘案して、価格交渉の上決定しております。

なお、監査報酬の決定につきましては、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得ております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積額の算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかを検証し、さらに過年度の監査計画と実績の状況を踏まえた妥当性の検討を行った結果として、会計監査人に対する報酬に対して、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬額は、2011年6月開催の定時株主総会において、取締役報酬限度額を年額200,000千円以内として決議されております。個別の取締役への配分については、上記の範囲内で会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に考慮し、取締役会にて代表取締役社長に決定を一任し決定しております。

監査役の報酬額は、2012年6月開催の定時株主総会において、監査役報酬限度額を年額20,000千円以内として決議されております。個別の監査役への配分については、監査役会で決定しております。

なお、当事業年度の役員報酬については以下の通り取締役会にて審議の上、取締役報酬限度額の範囲内において代表取締役に決定を一任する旨の決議を行っております。

・2018年6月：臨時取締役会（取締役の報酬額の決定の件）

## 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,580	86,580	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	19,260	19,260	-	-	5

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の事業活動の持続的な成長及び企業価値の向上につながる株式を保有の検討対象と考えております。

政策保有株式として上場株式を保有する場合は、毎期、取締役会で保有株式の状況について報告を行い、当該株式の保有の合理性及び保有の適否について、当社及び保有先の長期的な企業価値の向上に資するか否かの観点から、総合的な検証を行います。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、さらに、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。また、監査法人をはじめとする各種団体が主催する各種セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,768,065	1,785,823
受取手形及び売掛金	648,673	688,760
製品	109,665	173,690
原材料及び貯蔵品	214,087	241,382
その他	25,771	53,412
貸倒引当金	-	5,991
流動資産合計	2,766,263	2,937,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,205	43,720
減価償却累計額	18,804	20,907
建物及び構築物(純額)	14,400	22,812
その他	263,843	271,724
減価償却累計額	167,789	174,906
その他(純額)	96,053	96,818
有形固定資産合計	110,454	119,630
無形固定資産		
ソフトウェア	178,236	182,990
その他	-	18,606
無形固定資産合計	178,236	201,597
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,403	40,170
その他	55,918	56,154
投資その他の資産合計	103,322	96,325
固定資産合計	392,013	417,553
資産合計	3,158,276	3,354,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,573	213,242
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	51,641	31,836
未払法人税等	84,825	5,984
賞与引当金	76,800	63,191
その他	208,640	152,693
流動負債合計	777,480	526,947
固定負債		
長期借入金	387,054	356,898
資産除去債務	12,153	15,381
その他	2,082	16,428
固定負債合計	401,289	388,707
負債合計	1,178,770	915,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,940	482,284
資本剰余金	421,940	454,034
利益剰余金	1,040,257	1,409,402
株主資本合計	1,909,138	2,345,721
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,263	866
その他の包括利益累計額合計	7,263	866
非支配株主持分	63,103	92,388
純資産合計	1,979,506	2,438,976
負債純資産合計	3,158,276	3,354,632

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,307,275	3,565,717
売上原価	1,151,596	1,144,583
売上総利益	1,791,679	2,021,133
販売費及び一般管理費	2, 3 1,326,843	2, 3 1,477,716
営業利益	464,835	543,417
営業外収益		
受取利息	536	939
為替差益	1,651	-
協賛金収入	-	194
その他	14	27
営業外収益合計	2,201	1,161
営業外費用		
支払利息	22,300	20,734
為替差損	-	22,381
株式交付費	6,524	-
株式公開費用	16,633	15,000
その他	3,805	3,628
営業外費用合計	49,263	61,744
経常利益	417,774	482,833
特別利益		
固定資産売却益	-	4,440
特別利益合計	-	440
特別損失		
固定資産売却損	5,41	-
固定資産除却損	6,157	6,123
特別損失合計	198	1,123
税金等調整前当期純利益	417,575	482,150
法人税、住民税及び事業税	100,432	50,573
法人税等調整額	10,227	7,232
法人税等合計	90,204	57,806
当期純利益	327,371	424,344
非支配株主に帰属する当期純利益	25,490	18,034
親会社株主に帰属する当期純利益	301,880	406,309

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	327,371	424,344
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,341	7,522
その他の包括利益合計	13,341	7,522
包括利益	340,712	416,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,919	399,912
非支配株主に係る包括利益	28,792	16,908

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	187,125	162,125	739,005	1,088,255
当期変動額				
新株の発行	259,815	259,815		519,630
剰余金の配当			628	628
親会社株主に帰属する 当期純利益			301,880	301,880
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	259,815	259,815	301,251	820,882
当期末残高	446,940	421,940	1,040,257	1,909,138

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,775	2,775	34,311	1,119,791
当期変動額				
新株の発行				519,630
剰余金の配当				628
親会社株主に帰属する 当期純利益				301,880
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	10,039	10,039	28,792	38,831
当期変動額合計	10,039	10,039	28,792	859,714
当期末残高	7,263	7,263	63,103	1,979,506

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	446,940	421,940	1,040,257	1,909,138
当期変動額				
新株の発行	35,344	35,344		70,688
剰余金の配当			37,165	37,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			406,309	406,309
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		3,249		3,249
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	35,344	32,094	369,144	436,582
当期末残高	482,284	454,034	1,409,402	2,345,721

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	7,263	7,263	63,103	1,979,506
当期変動額				
新株の発行				70,688
剰余金の配当				37,165
親会社株主に帰属する 当期純利益				406,309
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動				3,249
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	6,396	6,396	29,284	22,887
当期変動額合計	6,396	6,396	29,284	459,470
当期末残高	866	866	92,388	2,438,976



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	417,575	482,150
減価償却費	137,701	157,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,991
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	13,609
受取利息及び受取配当金	536	939
支払利息	22,300	20,734
為替差損益(は益)	2,678	1,028
株式交付費	6,524	-
株式公開費用	16,633	15,000
固定資産売却損益(は益)	41	440
固定資産除却損	157	1,123
売上債権の増減額(は増加)	158,479	45,851
たな卸資産の増減額(は増加)	53,710	97,071
仕入債務の増減額(は減少)	81,356	69,226
その他	72,021	79,283
小計	708,509	377,398
利息及び配当金の受取額	545	1,249
利息の支払額	20,426	20,703
法人税等の支払額	60,106	125,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,522	232,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,567	78,119
有形固定資産の売却による収入	9	1,228
無形固定資産の取得による支出	115,295	113,785
その他	10,461	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,314	192,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,902	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	501	1,870
長期借入金の返済による支出	228,507	49,961
株式の発行による収入	513,106	70,688
非支配株主からの払込みによる収入	-	23,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	14,562
配当金の支払額	628	36,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,567	9,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,189	14,376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	709,964	16,554
現金及び現金同等物の期首残高	999,339	1,709,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,709,304	1,725,859

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

必速勤貿易(上海)有限公司

ViSCO Technologies (Thailand) Co., Ltd.

ViSCO Technologies USA, Inc.

## (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## イ 製品

当社は、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## ロ 原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～18年

その他 3～10年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」48,091千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」688千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」47,403千円に組替えて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン の貸付極度額の総額	700,000千円	600,000千円
借入実行残高	60,000	60,000
差引額	640,000	540,000

上記の当連結会計年度末のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	9,673千円	12,674千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	93,960千円	107,481千円
給料及び手当	335,254	390,434
賞与引当金繰入額	54,960	44,637
退職給付費用	15,872	18,835
減価償却費	40,037	53,515
研究開発費	158,314	165,590
旅費及び交通費	111,411	127,350

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	158,314千円	165,590千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	- 千円	440千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	41千円	- 千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	187千円
その他	157	936

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,341千円	7,522千円
その他の包括利益合計	13,341	7,522

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	628,500	114,800	-	743,300
合計	628,500	114,800	-	743,300

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数のうち、85,000株は2017年12月13日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場上場に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行による増加であり、29,800株は2017年12月25日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式の発行による増加であります。

2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	628	1	2017年3月31日	2017年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,165	50	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 1. 2018年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	743,300	5,579,100	-	6,322,400
合計	743,300	5,579,100	-	6,322,400

(注) 1. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

2. 発行済株式総数の増加5,203,100株は、当該株式分割による増加であります。

発行済株式総数の増加376,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,165	50	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 1. 2018年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,515	6.25	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1.25円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,768,065千円	1,785,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,760	59,964
現金及び現金同等物	1,709,304	1,725,859

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金や設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,768,065	1,768,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	648,673	648,673	-
資産計	2,416,738	2,416,738	-
(1) 買掛金	295,573	295,573	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	51,641	51,641	-
(4) 長期借入金	387,054	386,357	696
負債計	794,268	793,572	696

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,785,823	1,785,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	688,760	688,760	-
資産計	2,474,584	2,474,584	-
(1) 買掛金	213,242	213,242	-
(2) 短期借入金	60,000	60,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	31,836	31,836	-
(4) 長期借入金	356,898	356,428	469
負債計	661,976	661,507	469

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,767,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	648,673	-	-	-
合計	2,416,399	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,785,637	-	-	-
受取手形及び売掛金	688,760	-	-	-
合計	2,474,398	-	-	-

## 3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	51,641	30,156	51,418	5,480	-	300,000
合計	111,641	30,156	51,418	5,480	-	300,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	31,836	51,418	5,480	-	270,000	30,000
合計	91,836	51,418	5,480	-	270,000	30,000

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）21,961千円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）23,290千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

ストック・オプションの付与時点で当社は株式を上場していないことから、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であるため、費用計上額はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名	当社取締役 5名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 160,000株	普通株式 285,600株
付与日	2014年1月27日	2016年11月15日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	2016年1月28日 ～2024年1月27日	2018年11月15日 ～2026年11月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2016年11月1日付株式分割(普通株式1株につき500株の割合)及び2018年4月1日付株式分割(普通株式1株につき8株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	284,800
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	284,800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,000	-
権利確定	-	284,800
権利行使	68,000	176,000
失効	-	12,000
未行使残	32,000	96,800

(注) 2016年11月1日付株式分割(普通株式1株につき500株の割合)及び2018年4月1日付株式分割(普通株式1株につき8株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	第4回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	188	188
行使時平均株価 (円)	1,974	1,974
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 2016年11月1日付株式分割(普通株式1株につき500株の割合)及び2018年4月1日付株式分割(普通株式1株につき8株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションについて、公正な評価単価の見積方法を本源的価値の見積りによっております。

なお、当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定する方法によっております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	94,784千円	40,592千円
賞与引当金	23,516	19,349
たな卸資産評価損	15,696	7,099
関係会社出資金評価損	12,075	12,073
連結会社間内部利益消去	11,153	12,070
その他	40,145	36,050
繰延税金資産小計	197,371	127,235
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	40,592
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	36,139
評価性引当額小計(注)1	142,310	76,732
繰延税金資産合計	55,061	50,502
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	1,446	2,062
在外子会社の留保利益	6,210	8,269
繰延税金負債合計	7,657	10,331
繰延税金資産の純額	47,403	40,170

(注)1. 評価性引当額が65,577千円減少しております。主な内容は、子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金( )	-	-	23,134	1,263	-	16,194	40,592
評価性引当額	-	-	23,134	1,263	-	16,194	40,592
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
評価性引当額	4.3	15.8
法人税額控除	7.4	4.2
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	12.0

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用建物の使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.060%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	11,996千円	12,153千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,335
見積りの変更による増加額	-	743
時の経過による調整額	157	148
期末残高	12,153	15,381

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,284,892	1,014,225	8,156	3,307,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム

その他・・・米国、欧州、メキシコ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
91,706	5,554	10,765	2,427	110,454

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社たけびし	429,333	画像処理検査装置事業
日特エンジニアリング株式会社	403,065	画像処理検査装置事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,971,546	1,567,852	26,318	3,565,717

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3．本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム、シンガポール

その他・・・米国、欧州、メキシコ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
90,185	11,718	16,305	1,421	119,630

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載していません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載していません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	322.28円	371.15円
1株当たり当期純利益	57.00円	67.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.92円	62.98円

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2017年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	301,880	406,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	301,880	406,309
普通株式の期中平均株式数(株)	5,296,288	6,035,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	518,580	415,955
(うち新株予約権(株))	(518,580)	(415,955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	60,000	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	51,641	31,836	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	387,054	356,898	5.5	2020年9月30日～ 2027年1月31日
合計	498,695	448,734	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,418	5,480	-	270,000

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	910,330	1,773,166	2,781,177	3,565,717
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	142,081	251,646	446,454	482,150
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	102,178	201,779	362,628	406,309
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	17.18	33.92	60.51	67.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	17.18	16.73	26.46	7.09

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,653,663	1,534,437
受取手形	120,850	105,583
売掛金	1,613,673	1,564,815
製品	8,467	4,766
原材料及び貯蔵品	214,087	241,382
前払費用	20,228	20,315
その他	1,8373	1,30,559
流動資産合計	2,639,344	2,501,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,936	22,123
工具、器具及び備品	75,315	66,196
その他	2,454	1,865
有形固定資産合計	91,706	90,185
無形固定資産		
ソフトウェア	177,878	182,447
その他	-	18,606
無形固定資産合計	177,878	201,053
投資その他の資産		
関係会社株式	6,007	24,049
長期貸付金	1,30,809	1,32,187
繰延税金資産	42,461	36,369
その他	52,832	52,509
貸倒引当金	30,809	32,187
投資その他の資産合計	101,301	112,928
固定資産合計	370,886	404,167
資産合計	3,010,230	2,906,028

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	287,773	186,797
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	51,641	31,836
未払金	1 134,545	1 64,456
未払費用	26,192	23,972
未払法人税等	75,673	4,571
預り金	13,635	15,417
賞与引当金	76,800	63,191
その他	3,063	4,580
流動負債合計	729,325	454,822
固定負債		
長期借入金	387,054	356,898
資産除去債務	12,153	15,381
その他	2,082	16,428
固定負債合計	401,289	388,707
負債合計	1,130,615	843,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	446,940	482,284
資本剰余金		
資本準備金	406,940	442,284
その他資本剰余金	15,000	15,000
資本剰余金合計	421,940	457,284
利益剰余金		
利益準備金	827	827
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,009,907	1,122,101
利益剰余金合計	1,010,734	1,122,928
株主資本合計	1,879,614	2,062,497
純資産合計	1,879,614	2,062,497
負債純資産合計	3,010,230	2,906,028

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 2,953,060	1 2,906,674
売上原価	1,471,853	1,448,150
売上総利益	1,481,207	1,458,524
販売費及び一般管理費	2 1,106,815	2 1,222,211
営業利益	374,391	236,313
営業外収益		
受取利息	1 552	1 841
協賛金収入	-	194
その他	1	0
営業外収益合計	554	1,035
営業外費用		
支払利息	22,272	20,734
為替差損	3,027	487
株式交付費	6,524	-
株式公開費用	16,633	15,000
その他	3,805	3,628
営業外費用合計	52,263	39,850
経常利益	322,681	197,498
特別利益		
固定資産売却益	-	3 440
特別利益合計	-	440
特別損失		
固定資産除却損	4 86	4 440
関係会社株式評価損	3,688	-
関係会社貸倒引当金繰入額	30,809	-
特別損失合計	34,584	440
税引前当期純利益	288,097	197,498
法人税、住民税及び事業税	88,244	42,047
法人税等調整額	13,305	6,091
法人税等合計	74,939	48,138
当期純利益	213,158	149,359

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,322,723	90.6	1,299,587	90.0
労務費		16,670	1.1	16,828	1.2
経費		119,849	8.3	128,033	8.8
当期総製造費用		1,459,243	100.0	1,444,450	100.0
当期製品製造原価		1,459,243		1,444,450	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注加工費(千円)	9,620		10,613	
減価償却費(千円)	97,664		104,275	
保管料(千円)	12,168		12,716	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	187,125	147,125	15,000	162,125	827	797,377	798,204	1,147,454	1,147,454
当期変動額									
新株の発行	259,815	259,815		259,815				519,630	519,630
剰余金の配当						628	628	628	628
当期純利益						213,158	213,158	213,158	213,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	259,815	259,815	-	259,815	-	212,529	212,529	732,160	732,160
当期末残高	446,940	406,940	15,000	421,940	827	1,009,907	1,010,734	1,879,614	1,879,614

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	446,940	406,940	15,000	421,940	827	1,009,907	1,010,734	1,879,614	1,879,614
当期変動額									
新株の発行	35,344	35,344		35,344				70,688	70,688
剰余金の配当						37,165	37,165	37,165	37,165
当期純利益						149,359	149,359	149,359	149,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	35,344	35,344	-	35,344	-	112,194	112,194	182,882	182,882
当期末残高	482,284	442,284	15,000	457,284	827	1,122,101	1,122,928	2,062,497	2,062,497

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3～10年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## 4. 繰延資産の処理方法

## 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」36,938千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」42,461千円に含めて表示しております。



## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	230,819千円	109,438千円
長期金銭債権	30,809	32,187
短期金銭債務	5,877	5,066

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの貸付極度額の総額	700,000千円	600,000千円
借入実行残高	60,000	60,000
差引額	640,000	540,000

上記のコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。

財務制限条項の詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」をご参照下さい。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	266,715千円	373,798千円
その他の営業取引高	47,714	27,135
営業取引以外の取引による取引高	498	764

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	93,960千円	105,840千円
給料及び手当	233,835	266,636
賞与引当金繰入額	54,960	44,637
退職給付費用	14,859	17,550
減価償却費	32,471	42,983
研究開発費	158,314	165,590
旅費及び交通費	93,369	102,259

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	440千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物付属設備	- 千円	187千円
工具、器具及び備品	86	252
計	86	440

## (有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は関係会社株式6,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額は関係会社株式24,049千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,516千円	19,349千円
未払事業税	6,250	2,124
未払費用	3,555	2,786
たな卸資産評価損	3,218	7,099
減価償却超過額	6,969	6,838
関係会社出資金評価損	12,075	12,073
関係会社株式評価損	9,412	9,411
資産除去債務	3,722	4,709
貸倒引当金	9,435	9,855
その他	970	464
繰延税金資産小計	79,125	74,711
評価性引当額	35,217	36,278
繰延税金資産合計	43,908	38,432
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,446	2,062
繰延税金負債合計	1,446	2,062
繰延税金資産の純額	42,461	36,369

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.8
評価性引当額	3.9	0.5
法人税額控除	10.7	10.2
住民税均等割	0.4	0.6
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	24.4

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,186	11,254	1,364	2,880	42,076	19,953
	工具、器具及び備品	210,787	29,084	10,698	37,162	229,173	162,976
	その他	2,945	-	-	589	2,945	1,080
	計	245,919	40,338	12,063	40,631	274,195	184,010
無形固定資産	ソフトウェア	752,460	111,195	1,092	106,627	862,564	680,117
	その他	-	18,606	-	-	18,606	-
	計	752,460	129,802	1,092	106,627	881,170	680,117

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	評価用の機器及び機材の購入	25,640千円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェアの制作	106,505千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	30,809	1,377	-	-	32,187
賞与引当金	76,800	63,191	76,800	-	63,191

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り (注)1. 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うものとします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.visco-tech.com">http://www.visco-tech.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 単元未満株式の買取りを含む株式の取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第16期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

(第16期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出

(第16期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。